

# 令和5年度

## 伊豆の国市予算書

### 特 別 会 計

國民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

楠木及び天野揚水場管理特別会計

水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

# 国民健康保険特別会計予算書

議案第18号

令和5年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算

令和5年度伊豆の国市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,424,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山下正行

# 歳 入 歳 出 予 算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,099,416
	1 国民健康保険税	1,099,416
2 使用料及び手数料		681
	1 手数料	681
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,790,599
	1 県補助金	3,790,599
5 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
6 繰入金		470,224
	1 一般会計繰入金	404,792
	2 基金繰入金	65,432
7 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
8 諸収入		43,019
	1 延滞金及び過料	11,013
	2 雜入	32,006
歳入合計		5,424,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		77,883
	1 総務管理費	67,074
	2 徴税費	10,471
	3 運営協議会費	338
2 保険給付費		3,719,866
	1 療養諸費	3,217,158
	2 高額療養費	478,799
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	16,809
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,517,524
	1 事業費納付金医療給付費分	990,161
	2 事業費納付金後期高齢者支援金等分	387,944
	3 事業費納付金介護納付金分	139,419
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		66,632
	1 保健事業費	66,632
7 基金積立金		61
	1 基金積立金	61
8 公債費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		41,030
	1 債還金及び還付金	41,029
	2 繰出金	1
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		5,424,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

# 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

## 1 総括

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1, 099, 416	1, 085, 802	13, 614
2 使用料及び手数料	681	801	△120
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3, 790, 599	3, 905, 893	△115, 294
5 財産収入	60	60	0
6 繰入金	470, 224	489, 243	△19, 019
7 繰越金	20, 000	20, 000	0
8 諸収入	43, 019	43, 199	△180
△ 療養給付費等交付金		1	△1
歳 入 合 計	5, 424, 000	5, 545, 000	△121, 000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	77,883	81,857	△3,974	6,473	—	71,410	—		
2 保険給付費	3,719,866	3,796,966	△77,100	3,698,057	—	11,200	10,609		
3 国民健康保険事業 費納付金	1,517,524	1,560,640	△43,116	62,170	—	362,614	1,092,740		
4 共同事業拠出金	2	2	0	—	—	—	—	2	
5 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	—	—	—	—	1	
6 保健事業費	66,632	64,269	2,363	23,900	—	25,000	17,732		
7 基金積立金	61	61	0	—	—	60	1		
8 公債費	1	1	0	—	—	—	—	1	
9 諸支出金	41,030	40,203	827	—	—	—	41,030		
10 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	—	1,000	
歳 出 合 計	5,424,000	5,545,000	△121,000	3,790,600	—	470,284	1,163,116		

## 2 歳入

## 1 款 国民健康保険税

## 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,099,365	1,085,636	13,729
2 退職被保険者国民健康保険税	51	166	△115
計	1,099,416	1,085,802	13,614

## 2 款 使用料及び手数料

## 1 項 手数料

1 徴収手数料	680	800	△120
2 証明手数料	1	1	0
計	681	801	△120

## 3 款 国庫支出金

## 1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

節 区 分	金 額	説 明		
		1 現年課税分	2 滞納繰越分	3 支援分
1 現年課税分	1,064,774	1 医療費分 717,468 2 介護保険料分 86,549 3 支援分 260,757		
2 滞納繰越分	34,591	1 医療費分 22,973 2 介護保険料分 3,287 3 支援分 8,331		
1 現年課税分	3	1 医療費分 1 2 介護保険料分 1 3 支援分 1		
2 滞納繰越分	48	1 医療費分 29 2 介護保険料分 8 3 支援分 11		

1 徴収手数料	680	1 督促手数料	680
1 証明手数料	1	1 記載事項証明発行手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	1

## 4 款 県支出金

## 1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	3,790,599	3,905,893	△115,294
計	3,790,599	3,905,893	△115,294

区 分	金 額	説 明	
		節	説 明
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,696,057	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,696,057
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	94,542	1 保険者努力支援制度分	15,043
		2 特別調整交付金（市町分）	15,940
		3 県繰入金（2号分）	45,699
		4 特定健康診査等負担金分	17,860

## 5 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	60	60	0
計	60	60	0

1 利子及び配当金	60	1 事業基金利子	60

## 6 款 繰入金

## 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	404,792	397,243	7,549
計	404,792	397,243	7,549

1 一般会計繰入金	404,792	1 保険基盤安定繰入金	274,814
		2 未就学児均等割保険料繰入金	4,730
		3 職員給与費等繰入金	71,410
		4 出産育児一時金繰入金	11,200
		5 財政安定化支援事業繰入金	17,638
		6 その他一般会計繰入金	25,000

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業基金繰入金	65,432	92,000	△26,568
計	65,432	92,000	△26,568

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
2 一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0
3 退職被保険者延滞金	10	10	0
4 一般被保険者加算金	1	1	0
5 退職被保険者加算金	1	1	0
計	11,013	11,013	0

節 区 分	説 明	
	金 額	
1 事業基金繰入金	65,432	1 事業基金繰入金 65,432

1 前年度繰越金	20,000	1 前年度繰越金 20,000

1 過料	1	1 過料	1
1 延滞金	11,000	1 延滞金	11,000
1 延滞金	10	1 延滞金	10
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者加算金	1	1 退職被保険者加算金	1

## 8 款 諸収入

## 2 項 雜入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
3 退職被保険者第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者返納金	1	1	0
6 雜入	30,002	30,182	△180
計	32,006	32,186	△180

## △ 款 療養給付費等交付金

## △ 項 療養給付費等交付金

△ 退職療養給付費等交付金	0	1	△1
計	0	1	△1

節 区 分	金額	説 明	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者第三者納付金	1	1 退職被保険者第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者返納金	1	1 退職被保険者返納金	1
1 雜入	30,002	1 診療報酬指定公費分 2 診療報酬等返還金 3 国民健康保険事業費納付金過年度精算金	1 30,000 1

		廃目

## 3 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	65,211	69,718	△4,507	—	—	65,211	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節
1 報酬	1,387	1 会計管理事業————— 20,208
2 給料	20,777	08-03 職員普通旅費 163
3 職員手当等	15,860	10-01 消耗品費 110
4 共済費	6,147	10-03 印刷製本費 54
8 旅費	187	10-13 法規追録代 11
10 需用費	219	10-14 書籍購入代 38
11 役務費	6,639	10-15 新聞購読代 6
12 委託料	382	11-01 郵便料 1,121
18 負担金補助及び交付金	13,613	11-30 事業状況報告書処理手数料 22
		11-31 資格確認事務手数料 3,090
		11-32 柔整療養費適正化支援事務手数料 173
		11-33 第三者行為求償事務手数料 156
		11-34 第三者行為抽出調査事務手数料 66
		11-35 国保情報集約システム事務手数料 1,203
		12-70 国保データベースシステム保守委託料 330
		12-71 医療費軽減システム保守委託料 52
		18-01 電算センター負担金 13,318
		18-02 オンライン資格確認等システム運営負担金 295
2 レセプト審査事業		2,769
		01-40 会計年度任用職員報酬 1,387
		03-17 期末手当（会計年度任用職員） 286
		04-03 社会保険料 162
		04-04 雇用保険等保険料 15
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 87
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 24
		11-30 レセプト二次点検等事務手数料 808
90 国民健康保険職員人件費事業		42,234
		02-02 一般職給料 20,777
		03-01 扶養手当 480

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-1-1							
2 連合会負担金	1,863	1,860	3	—	—	1,863	—
計	67,074	71,578		△4,504	—	67,074	—

## 1 款 総務費

## 2 項 徴稅費

1 税課徵稅費	10,471	9,964	507	6,473	—	3,998	—
計	10,471	9,964	507	6,473	—	3,998	—

区分	金額	節		説明
		6 款 1 項 1 目 1 節	(財源内訳)	
18 負担金補助及び交付金	1,863	1 国保連合会運営事業	1,863	1,863
		18-01 県連合会負担金		1,863

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 2 節	6,473
		6 款 1 項 1 目 1 節	3,998
1 報酬	5,546	1 国保税課課管理事業	10,471
3 職員手当等	1,142	01-40 会計年度任用職員報酬	5,546
4 共済費	1,115	03-17 期末手当 (会計年度任用職員)	1,142
8 旅費	451	04-03 社会保険料	658
10 需用費	9	04-04 雇用保険等保険料	63
11 役務費	1,438	04-10 共済負担金 (会計年度任用職員)	394
12 委託料	770	08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費)	451
		10-01 消耗品費	9
		11-01 郵便料	807
		11-04 金融機関入金手数料	631
		12-70 滞納者電話催告業務委託料	770

## 1 款 総務費

## 3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	338	315	23	—	—	338	—
計	338	315	23	—	—	338	—

## 2 款 保険給付費

## 1 項 療養諸費

1 一般被保険者 療養給付費	3,171,823	3,206,401	△34,578	3,171,823	—	—	—
2 一般被保険者 療養費	33,093	37,026	△3,933	33,093	—	—	—
3 国保連合会審 査支払手数料	12,242	11,632	610	12,242	—	—	—
計	3,217,158	3,255,059	△37,901	3,217,158	—	—	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 338
1 報酬	270	1 国保運営協議会運営事業 338
8 旅費	38	01-02 国民健康保険運営協議会委員報酬 270
10 需用費	30	08-10 国民健康保険運営協議会委員費用弁償 38
		10-01 消耗品費 4
		10-14 書籍購入代 26

		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 1 節 3,171,823
18 負担金補助及び交 付金	3,171,823	1 一般被保険者療養給付費 3,171,823
		18-21 療養給付費 3,171,823
		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 1 節 33,093
18 負担金補助及び交 付金	33,093	1 一般被保険者療養費 33,093
		18-21 療養費 33,093
		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 1 節 12,242
11 役務費	12,242	1 国保連合会審査支払手数料 12,242
		11-30 審査支払手数料 12,242

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者 高額療養費	478,145	518,243	△40,098	478,145	—	—	—
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費	654	596	58	654	—	—	—
計	478,799	518,839	△40,040	478,799	—	—	—

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者 移送費	100	100	0	100	—	—	—
計	100	100	0	100	—	—	—

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	16,800	15,960	840	—	—	11,200	5,600
2 支払手数料	9	8	1	—	—	—	9

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 478,145
18 負担金補助及び交 付金	478,145	1 一般被保険者高額療養費 478,145 18-21 高額療養費 478,145
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 654
18 負担金補助及び交 付金	654	1 一般被保険者高額介護合算療養費 654 18-21 高額介護合算療養費 654

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 100
18 負担金補助及び交 付金	100	1 一般被保険者移送費 100 18-21 移送費 100

		(財源内訳) 6 款 1 項 1 目 1 節 11,200
18 負担金補助及び交 付金	16,800	1 出産育児一時金 16,800 18-21 出産育児一時金 16,800

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2-4-2							
計	16,809	15,968	841	—	—	11,200	5,609

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000
計	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	2,000	2,000	0	2,000	—	—	—
計	2,000	2,000	0	2,000	—	—	—

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 事業費納付金医療給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	989,962	1,066,800	△76,838	62,170	—	362,614	565,178
2 退職被保険者 医療給付費分	199	101	98	—	—	—	199
計	990,161	1,066,901	△76,740	62,170	—	362,614	565,377

節		説明
区分	金額	
11 役務費	9	1 支払手数料————— 11-30 支払事務手数料—————
		9 9

18 負担金補助及び交付金	5,000	1 葬祭費————— 18-21 葬祭費—————
		5,000 5,000

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 2 節
18 負担金補助及び交付金	2,000	1 傷病手当金————— 18-21 傷病手当金—————
		2,000 2,000

		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節
18 負担金補助及び交付金	989,962	1 一般被保険者医療給付費分————— 18-21 医療給付費分—————
		989,962 989,962
18 負担金補助及び交付金	199	1 退職被保険者医療給付費分————— 18-21 医療給付費分—————
		199 199

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 事業費納付金後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	387,844	355,900	31,944	—	—	—	387,844
2 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	100	39	61	—	—	—	100
計	387,944	355,939	32,005	—	—	—	387,944

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 事業費納付金介護納付金分

1 介護納付金分	139,419	137,800	1,619	—	—	—	139,419
計	139,419	137,800	1,619	—	—	—	139,419

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 その他医療費 共同事業拠出 金	2	2	0	—	—	—	2

区分	金額	節		説明
		18 負担金補助及び交 付金	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18-21 後期高齢者支援金等分	
	387,844	387,844	387,844	387,844
	100	100	100	100

18 負担金補助及び交 付金	139,419	1 介護納付金分 18-21 介護納付金分	139,419	139,419

18 負担金補助及び交 付金	2	1 その他医療費共同事業拠出金 18-01 その他医療費共同事業拠出金	2	2

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				2	
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
計	2	2	0	—	—	—	2		

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

6 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	66,632	64,269	2,363	23,900	—	25,000	17,732

節		説明
区分	金額	

18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 18-21 財政安定化基金拠出金	1 1

		(財源内訳)	
4 款 1 項 1 目 2 節		23,900	
6 款 1 項 1 目 1 節		25,000	
7 報償費	1,945	1 疾病予防事業	13,705
8 旅費	94	10-01 消耗品費	27
10 需用費	545	11-01 郵便料	3,678
11 役務費	4,465	12-70 人間ドック等委託料	10,000
12 委託料	59,583	2 特定健診・保健指導事業	52,927
		07-01 保健師報償	1,815
		07-02 栄養士報償	130
		08-03 職員普通旅費	94
		10-01 消耗品費	120
		10-03 印刷製本費	398
		11-01 郵便料	136
		11-02 電話料	89
		11-11 雇用者傷害保険料	24
		11-30 特定健診データ管理登録手数料	428
		11-31 特定健診等支払手数料	110
		12-70 特定健診委託料	37,393
		12-71 特定保健指導委託料	352
		12-72 特定健診結果入力業務委託料	466
		12-73 保健指導業務委託料	11,372

6 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
計	66,632	64,269		2,363	23,900	—	25,000	17,732

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 積立金	61	61	0	—	—	60	1
計	61	61	0	—	—	60	1

8 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

9 款 諸支出金

1 項 債還金及び還付金

1 一般被保険者 還付金	9,875	9,960	△85	—	—	—	9,875
2 退職被保険者 還付金	49	49	0	—	—	—	49
3 債還金	30,915	30,003	912	—	—	—	30,915

節		説明
区分	金額	

		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 1 節
24 積立金	61	1 積立金————— 61
		24-01 事業基金利子積立金 60
		24-02 事業基金積立金 1

22 債還金、利子及び 割引料	1	1 利子————— 1
		22-01 一時借入金利子 1

22 債還金、利子及び 割引料	9,875	1 一般被保険者還付金————— 9,875
		22-01 過年度還付金 9,875
22 債還金、利子及び 割引料	49	1 退職被保険者還付金————— 49
		22-01 過年度還付金 49
22 債還金、利子及び 割引料	30,915	1 債還金————— 30,915
		22-01 療養給付費過年度返還金 1
		22-02 特定健康診査等負担金返還金 1
		22-03 保険給付費等交付金返還金 30,000
		22-04 退職被保険者等事業費納付金返還金 913

9 款 諸支出金

1 項 債還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				80
				特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他						
4 一般被保険者 還付加算金	80	80	0	—	—	—	—	80
5 退職被保険者 還付加算金	10	10	0	—	—	—	—	10
6 高額療養費特 別支給金	100	100	0	—	—	—	—	100
計	41,029	40,202	827	—	—	—	—	41,029

9 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0	—	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	—	1

10 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	—	1,000

節		説明
区分	金額	
22 債還金、利子及び 割引料	80	1 一般被保険者還付加算金————— 22-01 還付加算金 80
22 債還金、利子及び 割引料	10	1 退職被保険者還付加算金————— 22-01 還付加算金 10
22 債還金、利子及び 割引料	100	1 高額療養費特別支給金給付事業————— 22-01 高額療養費特別支給金 100

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金————— 27-01 一般会計繰出金 1

28 予備費	1,000	

# 給与費明細書

## 1. 特別職等

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職	14	270			270		270	
前年度	その他の特別職	14	258			258		258	
比較	その他の特別職		12			12		12	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 (5)	6,933	20,777	16,522	44,232	7,262	51,494	
前年度	6 (5)	6,755	20,867	17,592	45,214	7,615	52,829	
比較		178	△ 90	△ 1,070	△ 982	△ 353	△ 1,335	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備考
	本年度	480	1	6,125	3,983	267			
	前年度	780	1	6,108	3,505	907			
	比較	△ 300		17	478	△ 640			
	区分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	2,549	3,117						
	前年度	3,160	3,131						
	比較	△ 611	△ 14						

## ア 常勤職員及び再任用短時間職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 (0)		20,777	15,094	35,871	5,883	41,754	
前年度	6 (0)		20,867	16,200	37,067	6,273	43,340	
比較			△ 90	△ 1,106	△ 1,196	△ 390	△ 1,586	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備考
	本年度	480	1	4,697	3,983	267			
	前年度	780	1	4,716	3,505	907			
	比較	△ 300		△ 19	478	△ 640			
	区分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	2,549	3,117						
	前年度	3,160	3,131						
	比較	△ 611	△ 14						

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (5)	6,933		1,428	8,361	1,379	9,740	
前年度	0 (5)	6,755		1,392	8,147	1,342	9,489	
比較		178		36	214	37	251	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備考
	本年度			1,428					
	前年度			1,392					
	比較			36					
	区分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度								
	前年度								
	比較								

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 90	給与改定に伴う増減分	42		R4人事院勧告による 給与改定率 0.20%
		昇給に伴う 増加分	312		平均昇給率 1.50%
		その他の 増減分	△ 444	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況 在職職員数 本年度 6人 前年度 6人 増減 0 ・他の会計へ異動 0人
職員手当	△ 1,070	制度改革に伴う増減分	215	・勤勉手当率の変更	
		その他の 増減分	△ 1,321	・職員の変動等	
			36	・会計年度任用職員期末手 当率の変更	

## (3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,569
	平均給与月額(円)	298,958
	平均年齢(歳)	45.02
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,819
	平均給与月額(円)	313,264
	平均年齢(歳)	43.02

イ 初任給

(円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	3	50.0
	2級		
	1級		
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級	1	16.7
	1級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

## 工昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一般行政職	
本年 度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	5
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33
前年 度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	6
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00

## 才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

## 力 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 後期高齢者医療特別会計予算書

議案第19号

令和5年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度伊豆の国市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ716,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山下正行

# 歳 入 歳 出 予 算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		580,943
	1 後期高齢者医療保険料	580,943
2 繰入金		133,516
	1 一般会計繰入金	133,516
3 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,420
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,220
歳入合計		716,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		714,660
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,660
2 諸支出金		1,340
	1 償還金及び還付加算金	1,220
	2 繰出金	120
歳出合計		716,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

# 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

## 1 総括

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	580, 943	577, 281	3, 662
2 繰入金	133, 516	132, 178	1, 338
3 使用料及び手数料	120	120	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1, 420	1, 420	0
歳 入 合 計	716, 000	711, 000	5, 000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,660	709,660	5,000	—	—	—	714,660		
2 諸支出金	1,340	1,340	0	—	—	—	1,340		
歳 出 合 計	716,000	711,000	5,000	—	—	—	716,000		

## 2 歳入

## 1 款 後期高齢者医療保険料

## 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	399,400	410,672	△11,272
2 普通徴収保険料	181,543	166,609	14,934
計	580,943	577,281	3,662

## 2 款 繰入金

## 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	133,516	132,178	1,338
計	133,516	132,178	1,338

## 3 款 使用料及び手数料

## 1 項 手数料

1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

## 4 款 繰越金

## 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節 区 分	説 明	
	金 額	
1 現年度分	399,400	1 現年度分 399,400
1 現年度分	179,441	1 現年度分 179,441
2 滞納繰越分	2,102	1 滞納繰越分 2,102

1 保険基盤安定繰入金	133,516	1 保険基盤安定繰入金 133,516

1 督促手数料	120	1 督促手数料 120

1 繰越金	1	1 前年度繰越金 1

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入

2 項 債還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,200	1,200	0
2 還付加算金	20	20	0
計	1,220	1,220	0

節 区 分	説 明	
	金額	
1 延滞金	200	1 延滞金
		200

1 保険料還付金	1,200	1 保険料還付金	1,200
1 還付加算金	20	1 還付加算金	20

## 3 歳出

## 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,660	709,660	5,000	—	—	—	714,660
計	714,660	709,660	5,000	—	—	—	714,660

## 2 款 諸支出金

## 1 項 債還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,220	1,220	0	—	—	—	1,220
計	1,220	1,220	0	—	—	—	1,220

## 2 款 諸支出金

## 2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	120	120	0	—	—	—	120
計	120	120	0	—	—	—	120

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	714,660	1 後期高齢者医療広域連合納付金 714,660 18-21 保険料分納付金 581,143 18-22 基盤安定分納付金 133,516 18-23 保険料過年度分納付金 1

22 債還金、利子及び割引料	1,220	1 保険料還付金 1,220 22-01 保険料還付金 1,200 22-02 保険料還付加算金 20

27 繰出金	120	1 一般会計繰出金 120 27-01 一般会計繰出金 120

# 介護保険特別会計予算書

議案第20号

令和5年度伊豆の国市介護保険特別会計予算

令和5年度伊豆の国市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,852,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山下正行

# 歳 入 歳 出 予 算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		898,531
	1 介護保険料	898,531
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		1,133,930
	1 国庫負担金	810,203
	2 国庫補助金	323,727
4 支払基金交付金		1,255,183
	1 支払基金交付金	1,255,183
5 県支出金		685,401
	1 県負担金	642,469
	2 県補助金	42,932
6 財産収入		41
	1 財産運用収入	41
7 繰入金		875,810
	1 一般会計繰入金	718,335
	2 基金繰入金	157,475
8 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
10 諸収入		3
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雜入	2
歳入合計		4,852,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		75,952
	1 総務管理費	48,752
	2 徴収費	2,749
	3 介護認定審査会費	24,451
2 保険給付費		4,469,760
	1 介護サービス等諸費	4,114,300
	2 介護予防サービス等諸費	152,500
	3 審査支払手数料	3,260
	4 高額サービス等費	98,200
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,500
	6 特定入所者介護サービス等費	89,000
3 地域支援事業費		285,818
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	179,065
	2 包括的支援事業費	106,753
4 基金積立金		17,462
	1 基金積立金	17,462
5 諸支出金		2,008
	1 償還金及び還付金	2,007
	2 繰出金	1
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		4,852,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	898, 531	900, 496	△1, 965
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1, 133, 930	1, 093, 462	40, 468
4 支払基金交付金	1, 255, 183	1, 207, 574	47, 609
5 県支出金	685, 401	665, 542	19, 859
6 財産収入	41	46	△5
7 繰入金	875, 810	799, 776	76, 034
8 寄附金	1	1	0
9 繰越金	3, 000	3, 000	0
10 諸収入	3	3	0
歳 入 合 計	4, 852, 000	4, 670, 000	182, 000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	75,952	63,995	11,957	293	—	75,559	100		
2 保険給付費	4,469,760	4,291,500	178,260	1,676,160	—	1,765,555	1,028,045		
3 地域支援事業費	285,818	296,290	△10,472	128,798	—	91,279	65,741		
4 基金積立金	17,462	14,992	2,470	14,080	—	41	3,341		
5 諸支出金	2,008	2,223	△215	—	—	—	2,008		
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000		
歳 出 合 計	4,852,000	4,670,000	182,000	1,819,331	—	1,932,434	1,100,235		

## 2 歳入

## 1 款 保険料

## 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	898,531	900,496	△1,965
計	898,531	900,496	△1,965

(単位：千円)

## 2 款 使用料及び手数料

## 1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

節 区 分	金 額	説 明	
		1 現年度分保険料	896,281
2 滞納繰越分保険料	2,250	1 滞納繰越分保険料	2,250

## 3 款 国庫支出金

## 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	810,203	774,012	36,191
計	810,203	774,012	36,191

1 保険料督促手数料	100	1 保険料督促手数料	100

## 3 款 国庫支出金

## 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	223,488	214,575	8,913
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,766	45,249	△483
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	41,100	44,387	△3,287
4 システム改修事業費補助金	293	293	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	7,585	7,476	109
6 保険者機能強化推進交付金	6,495	7,470	△975

1 現年度分	223,488	1 現年度分	223,488
1 現年度分	44,766	1 現年度分	44,766
1 現年度分	41,100	1 現年度分	41,100
1 現年度分	293	1 現年度分	293
1 現年度分	7,585	1 現年度分	7,585

## 3 款 国庫支出金

## 2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 - 2 - 6			
計	323,727	319,450	4,277

## 4 款 支払基金交付金

## 1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,206,835	1,158,705	48,130
2 地域支援事業支援交付金	48,348	48,869	△521
計	1,255,183	1,207,574	47,609

## 5 款 県支出金

## 1 項 県負担金

1 介護給付費県負担金	642,469	620,725	21,744
計	642,469	620,725	21,744

## 5 款 県支出金

## 2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,383	22,624	△241
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,549	22,193	△1,644
計	42,932	44,817	△1,885

## 6 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	41	46	△5
計	41	46	△5

節 区 分	説 明	
	金 額	
1 現年度分	6,495	1 現年度分
		6,495

1 現年度分	1,206,835	1 現年度分	1,206,835
1 現年度分	48,348	1 現年度分	48,348

1 現年度分	642,469	1 現年度分	642,469

1 現年度分	22,383	1 現年度分	22,383
1 現年度分	20,549	1 現年度分	20,549

1 利子及び配当金	41	1 介護給付費準備基金利子	41

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	558,720	536,437	22,283
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,383	22,624	△241
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	20,548	22,193	△1,645
4 低所得者保険料軽減繰入金	41,125	41,162	△37
5 その他一般会計繰入金	75,559	63,602	11,957
計	718,335	686,018	32,317

節 区 分	金額	説 明	
		1 現年度分	558,720
1 現年度分	22,383	1 現年度分	22,383
1 現年度分	20,548	1 現年度分	20,548
1 現年度分	41,125	1 現年度分	41,125
1 職員給与等繰入金	35,774	1 職員給与等繰入金	35,774
2 事務費繰入金	39,785	1 事務費繰入金	39,785

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	157,475	113,758	43,717
計	157,475	113,758	43,717

1 基金繰入金	157,475	1 介護給付費準備基金繰入金	157,475

8 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

1 寄附金	1	1 寄附金	1

## 9 款 繰越金

## 1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

## 10 款 諸収入

## 1 項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

## 10 款 諸収入

## 2 項 雜入

1 雜入	2	2	0
計	2	2	0

分 区	額 金	説 明	
		前年度繰越金	3,000
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金	3,000

1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	1

1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
2 介護報酬返還金	1	1 介護報酬返還金	1

## 3 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	48,752	36,603	12,149	293	—	48,459	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 4 目 1 節 293
		7 款 1 項 5 目 1 節 35,774
		7 款 1 項 5 目 2 節 12,685
1 報酬	264	1 会計管理事業 7,377
2 給料	17,534	08-03 職員普通旅費 59
3 職員手当等	13,265	08-04 職員研修旅費 18
4 共済費	4,975	10-01 消耗品費 70
8 旅費	87	10-03 印刷製本費 1,267
10 需用費	1,359	10-14 書籍購入代 9
11 役務費	351	11-01 郵便料 12
12 委託料	5,754	11-15 インターネット回線使用料 96
13 使用料及び賃借料	29	11-30 国保連合会手数料 239
18 負担金補助及び交付金	5,134	11-31 金融機関等調査手数料 4
		12-70 介護保険システム改修委託料 440
		13-02 駐車料 2
		13-30 データベース使用料 27
		18-01 電算センター負担金 5,134
2 介護保険運営協議会運営事業		287
01-02 介護保険運営協議会委員報酬		264
08-10 介護保険運営協議会委員費用弁償		10
10-01 消耗品費		13
3 介護保険計画策定事業		5,314
12-70 介護保険事業計画調査業務委託料		5,314
90 介護保険職員人件費事業		35,774
02-02 一般職給料		17,534
03-01 扶養手当		318
03-02 住居手当		1
03-03 通勤手当		245
03-05 時間外勤務手当		2,601
03-08 期末手当		3,968

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-1-1							
計	48,752	36,603	12,149	293	—	48,459	—

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,749	2,734	15	—	—	2,649	100
計	2,749	2,734	15	—	—	2,649	100

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,799	14,258	△459	—	—	13,799	—
2 介護認定調査費	10,652	10,400	252	—	—	10,652	—

節		説明
区分	金額	
		03-11 勤勉手当 3,361
		03-12 児童手当 140
		03-13 退職手当組合負担金 2,631
		04-02 共済負担金（一般職） 4,947
		04-06 職員公務災害補償負担金 28

		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 2 節 2,649
10 需用費	15	1 介護保険料徴収事業 2,749
11 役務費	2,734	10-01 消耗品費 15 11-01 郵便料 2,643 11-04 金融機関入金手数料 45 11-30 特別徴収経由機関手数料 46

		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 2 節 13,799
1 報酬	3,900	1 介護認定審査会事業 13,799
7 報償費	39	01-02 介護認定審査会委員報酬 3,900
8 旅費	206	07-01 新任委員研修会参加謝礼 39
10 需用費	149	08-03 職員普通旅費 6
11 役務費	9,505	08-10 委員費用弁償 200 10-01 消耗品費 11 10-03 印刷製本費 138 11-01 郵便料 45 11-30 主治医意見書料 9,460
		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 2 節 10,652
1 報酬	7,862	1 介護認定調査事業 10,652

## 1 款 総務費

## 3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-3-2							
計	24,451	24,658	△207	—	—	24,451	—

## 2 款 保険給付費

## 1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	4,114,300	3,924,000	190,300	1,542,863	—	1,625,148	946,289
計	4,114,300	3,924,000	190,300	1,542,863	—	1,625,148	946,289

区分	金額	節		説明
		01-40 会計年度任用職員報酬	7,862	
3 職員手当等	1,620	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	1,620	
8 旅費	334	08-03 職員普通旅費	6	
10 需用費	116	08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	322	
12 委託料	702	08-41 会計年度任用職員旅費	6	
13 使用料及び賃借料	18	10-01 消耗品費	116	
		12-70 認定調査委託料	702	
		13-01 通行料	6	
		13-02 駐車料	12	

		(財源内訳)	
3 款 1 項 1 目 1 節	743,539		
3 款 2 項 1 目 1 節	205,715		
4 款 1 項 1 目 1 節	1,110,861		
5 款 1 項 1 目 1 節	593,609		
7 款 1 項 1 目 1 節	514,287		
18 負担金補助及び交付金	4,114,300	1 介護サービス給付費	4,114,300
		18-50 居宅介護サービス給付費	1,970,000
		18-51 施設介護サービス給付費	1,340,000
		18-52 居宅介護福祉用具購入費	4,000
		18-53 居宅介護住宅改修費	10,300
		18-54 居宅介護サービス計画給付費	210,000
		18-55 地域密着型介護サービス給付費	580,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	152,500	137,500	15,000	57,187	—	60,238	35,075
計	152,500	137,500	15,000	57,187	—	60,238	35,075

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 29,670
		3 款 2 項 1 目 1 節 7,625
		4 款 1 項 1 目 1 節 41,175
		5 款 1 項 1 目 1 節 19,892
		7 款 1 項 1 目 1 節 19,063
18 負担金補助及び交付金	152,500	1 介護予防サービス給付費 152,500
		18-50 介護予防サービス給付費 117,000
		18-51 介護予防福祉用具購入費 1,700
		18-52 介護予防住宅改修費 6,200
		18-53 介護予防サービス計画給付費 22,400
		18-54 地域密着型介護予防サービス給付費 5,200

2 款 保険給付費

3 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	3,260	3,000	260	1,222	—	1,288	750
計	3,260	3,000	260	1,222	—	1,288	750

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 636
		3 款 2 項 1 目 1 節 163
		4 款 1 項 1 目 1 節 880
		5 款 1 項 1 目 1 節 423
		7 款 1 項 1 目 1 節 408
11 役務費	3,260	1 審査支払手数料 3,260
		11-30 審査支払手数料 3,260

2 款 保険給付費

4 項 高額サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額サービス等費	98,200	93,000	5,200	36,825	—	38,789	22,586
計	98,200	93,000	5,200	36,825	—	38,789	22,586

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	12,500	13,000	△500	4,688	—	4,937	2,875
計	12,500	13,000	△500	4,688	—	4,937	2,875

区分	金額	節		説明
		節	説明	
		(財源内訳)		
		3 款 1 項 1 目 1 節		19,640
		3 款 2 項 1 目 1 節		4,910
		4 款 1 項 1 目 1 節		26,514
		5 款 1 項 1 目 1 節		12,275
		7 款 1 項 1 目 1 節		12,275
18 負担金補助及び交付金	98,200	1 高額サービス給付費		98,200
		18-50 高額介護サービス費		98,000
		18-51 高額介護予防サービス費		100
		18-52 年間高額介護サービス費		100

		(財源内訳)		
		3 款 1 項 1 目 1 節		2,500
		3 款 2 項 1 目 1 節		625
		4 款 1 項 1 目 1 節		3,375
		5 款 1 項 1 目 1 節		1,563
		7 款 1 項 1 目 1 節		1,562
18 負担金補助及び交付金	12,500	1 高額医療合算介護サービス給付費		12,500
		18-50 高額医療合算介護サービス費		12,330
		18-51 高額医療合算介護予防サービス費		170

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等費	89,000	121,000	△32,000	33,375	—	35,155	20,470
計	89,000	121,000	△32,000	33,375	—	35,155	20,470

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	157,840	166,364	△8,524	59,191	—	62,346	36,303

区分	金額	節		説明
		節	説明	
		(財源内訳)		
		3 款 1 項 1 目 1 節		14,218
		3 款 2 項 1 目 1 節		4,450
		4 款 1 項 1 目 1 節		24,030
		5 款 1 項 1 目 1 節		14,707
		7 款 1 項 1 目 1 節		11,125
18 負担金補助及び交付金	89,000	1 特定入所者介護サービス等費		89,000
		18-50 特定入所者介護サービス費		88,900
		18-51 特定入所者介護予防サービス費		100

		(財源内訳)		
		3 款 2 項 2 目 1 節		39,461
		4 款 1 項 2 目 1 節		42,616
		5 款 2 項 1 目 1 節		19,730
		7 款 1 項 2 目 1 節		19,730
1 報酬	5,546	1 介護予防・生活支援サービス事業		3,426
3 職員手当等	1,142	08-03 職員普通旅費		34
4 共済費	1,080	12-70 訪問型サービスA 扱い手研修業務委託料		135
8 旅費	133	12-71 訪問型サービスB 業務委託料		226
11 役務費	450	12-72 訪問型サービスC 業務委託料		631
12 委託料	992	18-20 通所型サービスB 事業費補助金		2,400
18 負担金補助及び交付金	148,497	2 介護予防・生活支援サービス給付事業		154,414
		01-40 会計年度任用職員報酬		5,546

## 3 款 地域支援事業費

## 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳		
				特定財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他				
3-1-1						
2 一般介護予防事業費	21,225	14,633	6,592	7,958	—	8,385 4,882

節		説明
区分	金額	
		03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,142
		04-03 社会保険料 629
		04-04 雇用保険等保険料 60
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 391
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 99
		11-30 審査支払手数料 450
		18-50 訪問型サービス給付費 40,500
		18-51 通所型サービス給付費 89,900
		18-52 介護予防ケアマネジメント給付費 15,200
		18-53 高額介護予防サービス費 260
		18-54 高額医療合算介護予防サービス費 200
		18-55 住所地特例総合サービス費 37
		（財源内訳）
		3 款 2 項 2 目 1 節 5,305
		4 款 1 項 2 目 1 節 5,732
		5 款 2 項 1 目 1 節 2,653
		7 款 1 項 2 目 1 節 2,653
1 報酬	1,656	1 一般介護予防把握事業 299
2 給料	6,485	10-01 消耗品費 82
3 職員手当等	4,876	10-03 印刷製本費 68
4 共済費	2,130	11-01 郵便料 149
7 報償費	3,747	2 介護予防普及啓発事業 6,981
8 旅費	162	01-40 会計年度任用職員報酬 1,656
10 需用費	401	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 345
11 役務費	255	04-03 社会保険料 195
12 委託料	1,268	04-04 雇用保険等保険料 19
18 負担金補助及び交付金	245	04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 119
		07-01 講師謝礼 320
		07-02 介護予防体操スタッフ謝礼 2,640
		08-03 職員普通旅費 12
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 120
		10-01 消耗品費 130
		10-16 雑誌購読代 35
		10-21 賄材料費 16

## 3 款 地域支援事業費

## 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3-1-2							
計	179,065	180,997	△1,932	67,149	-	70,731	41,185

節		説明
区分	金額	
		11-01 郵便料 64
		11-11 傷害共済保険料 42
		12-70 体操教室委託料 1,268
		3 地域介護予防活動支援事業 633
		07-01 講師謝礼 310
		08-03 職員普通旅費 18
		10-01 消耗品費 49
		10-21 賄材料費 11
		18-01 研修会負担金 5
		18-20 地域介護予防活動支援事業費補助金 240
		4 一般介護予防評価事業 162
		07-01 介護予防評価委員謝礼 162
		5 地域リハビリテーション活動支援事業 337
		07-01 講師謝礼 315
		08-03 職員普通旅費 12
		10-01 消耗品費 10
		90 介護予防職員人件費事業 12,813
		02-02 一般職給料 6,485
		03-01 扶養手当 1
		03-02 住居手当 1
		03-03 通勤手当 24
		03-05 時間外勤務手当 830
		03-08 期末手当 1,458
		03-11 勤勉手当 1,243
		03-12 児童手当 1
		03-13 退職手当組合負担金 973
		04-02 共済負担金（一般職） 1,790
		04-06 職員公務災害補償負担金 7

## 3 款 地域支援事業費

## 2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	106,753	115,293	△8,540	61,649	—	20,548	24,556

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 3 目 1 節 41,100
		5 款 2 項 2 目 1 節 20,549
		7 款 1 項 3 目 1 節 20,548
1 報酬	6,765	1 成年後見制度利用支援事業 1,813
2 納料	9,728	08-03 職員普通旅費 5
3 職員手当等	8,258	19-21 成年後見制度利用支援費 1,808
4 共済費	3,984	2 地域包括支援センター運営事業 66,963
7 報償費	1,264	07-01 地域包括支援センター運営協議会委員報償 66
8 旅費	338	08-10 地域包括支援センター運営協議会委員費用弁償 7
10 需用費	1,908	12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料 20,610
11 役務費	283	12-71 荘山地域包括支援センター運営委託料 25,670
12 委託料	71,896	12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料 20,610
13 使用料及び賃借料	27	3 生活支援体制整備事業 5,570
18 負担金補助及び交付金	494	08-03 職員普通旅費 24
19 扶助費	1,808	10-01 消耗品費 45
		10-03 印刷製本費 495
		12-70 生活支援コーディネーター業務委託料 5,006
		4 認知症総合支援事業 7,513
		01-40 会計年度任用職員報酬 4,134
		03-17 期末手当（会計年度任用職員） 861
		04-03 社会保険料 470
		04-04 雇用保険等保険料 45
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 282
		07-01 講師謝礼 21

## 3 款 地域支援事業費

## 2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
3-2-1						

節		説明
区分	金額	
		07-02 認知症初期集中支援チーム員報償 301
		08-03 職員普通旅費 24
		08-04 職員研修旅費 23
		08-10 支援推進員費用弁償 45
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 101
		08-41 会計年度任用職員旅費 45
		10-01 消耗品費 152
		10-03 印刷製本費 576
		10-14 書籍購入代 5
		18-01 職員研修負担金 158
		18-20 認知症カフェ運営事業補助金 270
5	在宅医療・介護連携推進事業	1,080
	07-01 講師謝礼	36
	07-02 多職種連携推進委員報償	168
	08-03 職員普通旅費	30
	10-01 消耗品費	207
	10-03 印刷製本費	373
	10-14 書籍購入代	11
	11-02 電話料	106
	11-15 インターネット回線使用料	56
	13-30 静岡県在宅医療・介護連携情報システム使用料	14
	13-31 ソフトウエアライセンス使用料	13
	18-01 在宅医療・介護連携相談窓口共益費負担金	66
6	地域ケア会議推進事業	492
	07-01 講師謝礼	472
	08-20 講師費用弁償	10
	10-01 消耗品費	10
7	福祉用具・住宅支援事業	11
	11-30 住宅改修支援事業手数料	11
8	介護保険適正化事業	4,042
	01-40 会計年度任用職員報酬	2,631
	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	570
	04-03 社会保険料	261

## 3 款 地域支援事業費

## 2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3-2-1						
計	106,753	115,293	△8,540	61,649	—	20,548
						24,556

節		説明
区分	金額	
		04-04 雇用保険等保険料 29
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 183
		07-01 研修講師謝礼 130
		07-02 アドバイザー謝礼 70
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 24
		10-01 消耗品費 10
		10-03 印刷製本費 24
		11-01 郵便料 110
		90 包括的支援職員人件費事業—————— 19,269
		02-02 一般職給料 9,728
		03-01 扶養手当 78
		03-02 住居手当 200
		03-03 通勤手当 206
		03-05 時間外勤務手当 830
		03-08 期末手当 2,187
		03-11 勤勉手当 1,865
		03-12 児童手当 1
		03-13 退職手当組合負担金 1,460
		04-02 共済負担金（一般職） 2,684
		04-06 職員公務災害補償負担金 30

## 4 款 基金積立金

## 1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	17,462	14,992	2,470	14,080	—	41	3,341
計	17,462	14,992	2,470	14,080	—	41	3,341

		(財源内訳)	
		3 款 2 項 5 目 1 節	7,585
		3 款 2 項 6 目 1 節	6,495
		6 款 1 項 1 目 1 節	41
24 積立金	17,462	1 基金積立金——————	17,462
		24-01 介護給付費準備基金利子積立金	46
		24-02 介護給付費準備基金積立金	17,416

5 款 諸支出金

1 項 債還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				2,001
				特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他						
1 第1号被保険者還付金	2,001	2,216	△215	—	—	—	2,001	
2 介護給付費償還金	3	3	0	—	—	—	3	
3 地域支援事業費償還金	3	3	0	—	—	—	3	
計	2,007	2,222	△215	—	—	—	2,007	

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0	—	—	—	1	
計	1	1	0	—	—	—	1	

節		説明
区分	金額	
22 債還金、利子及び割引料	2,001	1 第1号被保険者還付金— 22-01 過年度還付金 2,000 22-02 過年度還付加算金 1
22 債還金、利子及び割引料	3	1 介護給付費償還金— 22-01 介護給付費国庫負担金過年度分返還金 1 22-02 介護給付費支払基金交付金過年度分返還金 1 22-03 介護給付費県負担金過年度分返還金 1
22 債還金、利子及び割引料	3	1 地域支援事業費償還金— 22-01 地域支援事業国庫交付金過年度返還金 1 22-02 地域支援事業支払基金交付金過年度返還金 1 22-03 地域支援事業県交付金過年度返還金 1

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金— 27-01 一般会計繰出金 1

## 6 款 予備費

## 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説明
区分	金額	
28 予備費	1,000	

# 給与費明細書

## 1. 特別職等

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職	41	4,164				4,164	4,164	
前年度	その他の特別職	41	4,228				4,228	4,228	
比較	その他の特別職		△ 64				△ 64	△ 64	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11 (14)	21,829	33,747	29,019	84,595	12,169	96,764	
前年度	10 (14)	21,066	30,664	27,888	79,618	11,797	91,415	
比較	1	763	3,083	1,131	4,977	372	5,349	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備考
	本年度	397	202	12,151	6,469	475			
	前年度	937	956	11,240	5,135	378			
	比較	△ 540	△ 754	911	1,334	97			
	区分	時間外勤務手当	退職手当組合負担金	特殊勤務手当					
	本年度	4,261	5,064						
	前年度	4,641	4,601						
	比較	△ 380	463						

## ア 常勤職員及び再任用短時間職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11 (0)		33,747	24,481	58,228	9,486	67,714	
前 年 度	10 (0)		30,664	23,565	54,229	9,157	63,386	
比 較	1		3,083	916	3,999	329	4,328	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	397	202	7,613	6,469	475			
	前年度	937	956	6,917	5,135	378			
	比 較	△ 540	△ 754	696	1,334	97			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	4,261	5,064						
	前年度	4,641	4,601						
	比 較	△ 380	463						

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (14)	21,829		4,538	26,367	2,683	29,050	
前 年 度	0 (14)	21,066		4,323	25,389	2,640	28,029	
比 較		763		215	978	43	1,021	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度			4,538					
	前年度			4,323					
	比 較			215					
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,083	給与改定に伴う増減分	67		R4人事院勧告による 給与改定率 0.20%
		昇給に伴う 増加分	506		平均昇給率 1.50%
		その他の 増減分	2,510	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況 在職職員数 本年度 11人 前年度 10人 増減 1人 ・他の会計から異動 1人
職員手当	1,131	制度改革に伴う増減分	348	・勤勉手当率の変更	
		その他の 増減分	568	・職員の変動等	
			215	・会計年度任用職員期末手 当率の変更	

## (3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)
	255,659
	平均給与月額(円)
令和4年4月1日現在	263,795
	平均年齢(歳)
	42.02
	平均給料月額(円)
	255,533
	平均給与月額(円)
	274,458
	平均年齢(歳)
	42.10

イ 初任給

(円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

△ 級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	18.2
	4級	5	45.4
	3級	2	18.2
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0
令和4年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	10.0
	4級	6	60.0
	3級	2	20.0
	2級	1	10.0
	1級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

工昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	
本年度	職員数(A)(人)	11	11
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11
	2号給(人)		
	号給数別内訳 4号給(人)	11	11
	6号給(人)		
	8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
前年度	職員数(A)(人)	10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9
	2号給(人)		
	号給数別内訳 4号給(人)	9	9
	6号給(人)		
	8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00

才 期末手当・勤労手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 見 込 み 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源				内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他		
<b>(令和4年度設定に係る分)</b>										
1. 介護保険事業 計画策定 業務委託料	5,314	令和4年度		令和5年度	5,314					5,314
<b>(令和2年度設定に係る分)</b>										
1. 地域包括 支援センター 運営委託料	200,670	令和2年度 ～ 令和4年度	133,780	令和5年度	66,890	38,629		15,384	12,877	

# 楠木及び天野揚水場管理特別会計予算書

議案第21号

令和5年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計予算

令和5年度伊豆の国市の楠木及び天野揚水場管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山下正行

# 歳 入 歳 出 予 算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		17,996
	1 繰入金	17,996
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雜入	1
歳入合計		18,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1 維持管理費		17,849
	1 維持管理費	17,849
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 予備費		150
	1 予備費	150
歳出	合計	18,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

( 歳入 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	1	7	△6
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	17, 996	13, 990	4, 006
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	18, 000	14, 000	4, 000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 維持管理費	17,849	13,849	4,000	—	—	1	17,848	
2 諸支出金	1	1	0	—	—	—	1	
3 予備費	150	150	0	—	—	—	150	
歳 出 合 計	18,000	14,000	4,000	—	—	1	17,999	

## 2 歳入

## 1 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	1	7	△6
計	1	7	△6

## 2 款 寄附金

## 1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

## 3 款 繰入金

## 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	17,996	13,990	4,006
計	17,996	13,990	4,006

## 4 款 繰越金

## 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 5 款 諸収入

## 1 項 雜入

1 雜入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節 区 分	説 明	
	金 額	
1 利子及び配当金	1	1 楠木・天野揚水場管理基金利子
		1

1 一般寄附金	1	1 一般寄附金
		1

1 繰入金	17,996	1 一般会計繰入金
		17,996

1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
		1

1 雜入	1	1 雜入
		1

## 3 歳出

## 1 款 維持管理費

## 1 項 維持管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	17,849	13,849	4,000	—	—	1	17,848
計	17,849	13,849	4,000	—	—	1	17,848

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		1 楠木揚水場維持管理事業
7 報償費	260	13,777
10 需用費	14,637	140
12 委託料	252	5
14 工事請負費	2,700	11,480
		10-01 消耗品費
		10-07 電気料
		10-09 修繕費
		12-01 電気保安業務委託料
		14-41 施設管理工事
2 天野揚水場維持管理事業		1,500
07-01 天野揚水場管理報償		4,072
10-01 消耗品費		120
10-07 電気料		10
10-09 修繕費		2,342
14-41 施設管理工事		400
		1,200

## 2 款 諸支出金

## 1 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金
		27-01 一般会計繰出金

## 3 款 予備費

## 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 予備費	150	150	0	—	—	—	150		
計	150	150	0	—	—	—	150		

節		説明
区分	金額	
28 予備費	150	

# 水道事業会計予算書

## 令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和5年度伊豆の国市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,853,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	21,510 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	大3165、107号線配水管布設替工事 大210号線配水管布設替工事

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	764,000 千円
第1項 営業収益	633,333 千円
第2項 営業外収益	130,666 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	737,000 千円
第1項 営業費用	698,702 千円
第2項 営業外費用	35,498 千円
第3項 特別損失	800 千円
第4項 予備費	2,000 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,955千円、当年度分損益勘定留保資金58,045千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	284,000 千円
第1項 企業債	280,000 千円
第2項 工事負担金	4,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	368,000 千円
第1項 建設改良費	286,307 千円
第3項 企業債償還金	81,693 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金システム 賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	千円 26,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	280,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,063 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山 下 正 行

## 予 算 に 關 す る 説 明 書

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			764,000	
1 営 業 収 益			633,333	
	1 給 水 収 益		621,500	
	2 受 託 工 事 収 益		2	
	3 そ の 他 営 業 収 益		11,831	
2 営 業 外 収 益			130,666	
	3 他 会 計 負 担 金		16,830	
	4 受 託 事 務 収 益		20,400	
	5 長 期 前 受 金 戻 入		75,274	
	6 雜 収 益		18,162	
3 特 別 利 益			1	
	3 過 年 度 損 益 修 正 益		1	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			737,000	
1 営 業 費 用			698,702	
	1 原 水 及 び 浄 水 費		135,587	
	2 配 水 及 び 給 水 費		113,719	
	3 受 託 工 事 費		4	
	4 総 係 費		152,697	
	5 減 億 償 却 費		287,006	
	6 資 産 減 耗 費		9,185	
	7 そ の 他 営 業 費 用		504	
2 営 業 外 費 用			35,498	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13,186	
	3 消 費 税		5,000	
	4 雜 支 出		17,312	
3 特 別 損 失			800	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損		800	
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	

## 資本的収入及び支出

### 収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			284,000	
1 企 業 債			280,000	
	1 企 業 債		280,000	
2 工事負担金			4,000	
	1 工 事 負 担 金		4,000	

### 支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			368,000	
1 建設改良費			286,307	
	1 配水設備費		220,771	
	2 営業設備費		806	
	3 水源設備費		42,433	
	4 機械設備費		22,297	
3 企業債償還金			81,693	
	1 企 業 債 償 還 金		81,693	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本 年 度	10	9	500	35,000	26,463	10,000	100	72,063
前 年 度	0	8	0	35,000	25,307	10,000	100	70,407
比 較	10	1	500	0	1,156	0	0	1,656

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む  
(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職給付負担金
	本 年 度	700	872	7,700	6,500	350	741	4,500	5,100
	前 年 度	756	536	7,700	5,950	350	741	4,000	5,274
	比 較	△ 56	336	0	550	0	0	500	△ 174

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考														
給料	0	昇給に伴う増加分	372	平均昇給率 1.10%														
		その他の増減分	△ 372 職員の変動等	職員数の異動状況 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <th>区 分</th> <th>在職職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td></td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td></td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </table> 採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職0 人	区 分	在職職員数	その他	計	本年度	9人		9人	前年度	8人		8人	増 減	1人
区 分	在職職員数	その他	計															
本年度	9人		9人															
前年度	8人		8人															
増 減	1人		1人															
職員手当	1,156	支給対象者の増	1,156 職員の変動等															

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	324,074
	平均給与月額(円)	348,731
	平均年齢(歳)	42.62
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	344,792
	平均給与月額(円)	370,740
	平均年齢(歳)	43.09

#### (2) 初任給

区分	一般職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

#### (3) 級別職員数

区分	一般職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級		
	6級	1	11.2
	5級	2	22.2
	4級	2	22.2
	3級	1	11.1
	2級	2	22.2
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和4年4月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	2	25.0
	4級	2	25.0
	3級		
	2級	2	25.0
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業一般職	主事	主任主事	主査	副主幹	副参事係長	課長参事	部長参与

## (4)昇給

区分		合計	一般職
本年度	職員数(A)(人)	9	9
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
前年度	比率(B)/(A)(%)	88.8	88.8
	職員数(A)(人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	7
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)	87.5	87.5

## (5)特殊勤務手当

区分	全職員	一般職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

## (7)定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

## (8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等徴 収業務委託 (令和4年度 議決済)	千円 126,000	令和4年度	千円	令和5年度から 令和7年度まで	126,000	126,000
水道料金シス テム賃借料	26,400			令和5年度から 令和9年度まで	26,400	26,400

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	425,119,107
ロ 建 物	240,715,226
減価償却累計額	△ 157,693,953
ハ 構 築 物	12,602,912,267
減価償却累計額	△ 5,439,497,244
ニ 機 械 及 び 装 置	1,363,957,006
減価償却累計額	△ 926,048,860
ホ 車両運搬具	26,405,607
減価償却累計額	△ 6,178,353
ヘ 工具・器具及び備品	6,261,498
減価償却累計額	△ 4,268,901
ト 建 設 仮 勘 定	37,950,000
有形固定資産合計	8,169,633,400
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	30,300
ロ 水 利 権	9,250,002
無形固定資産合計	9,280,302
固定資産合計	8,178,913,702

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

583,677,524

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	45,266,629
ロ そ の 他 未 収 金	34,167,756
ハ 貸 倒 引 当 金	△ 19,539,397
(3) 貯 藏 品	59,894,988
(4) その他流動資産	15,875,760
流動資産合計	143,600,000

803,048,272

## 3 繰 延 資 産

(1)開 発 費	414,046
繰 延 資 産 合 計	414,046
資 産 合 計	<u>8,982,376,020</u>

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 4 固 定 負 債

(1)企 業 債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,324,473,486</u>
固 定 負 債 合 計	1,324,473,486

## 5 流 動 負 債

(1)企 業 債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	81,692,006
(2)未 払 金	136,396,262
(3)その他流動負債	
イ その他流動負債	225,997
ロ 下水道預り金	<u>38,376,788</u>
	38,602,785
(4)引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>4,939,000</u>
流 動 負 債 合 計	261,630,053

## 6 繰 延 収 益

(1)長 期 前 受 金	
イ 工 事 寄 付 金	28,330,000
受 益 化 累 計 額	<u>△ 22,664,180</u>
ロ 工 事 負 担 金	291,854,367
受 益 化 累 計 額	<u>△ 164,553,700</u>
ハ 他 会 計 補 助 金	382,039,002
受 益 化 累 計 額	<u>△ 139,768,959</u>
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,770,315,471
受 益 化 累 計 額	<u>△ 621,747,492</u>
ホ 国 県 補 助 金	50,980,668
受 益 化 累 計 額	<u>△ 12,708,011</u>
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	597,669,741
受 益 化 累 計 額	<u>△ 289,160,156</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>308,509,585</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>1,870,586,751</u>
負 債 合 計	<u>3,456,690,290</u>

(単位:円)

## 資 本 の 部

7 資 本 金		4,715,073,199
8 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,176,265	
ロ その他資本剰余金	5,242,734	
資本剰余金合計		61,418,999
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	100,000,000	
ロ 建設改良積立金	589,782,885	
ハ 利益積立金	4,500,000	
ニ 目的充当済未処分利益剰余金	73,069,800	
ホ 当年度純利益	△ 18,159,153	
利益剰余金合計		749,193,532
剰余金合計		810,612,531
資本合計		5,525,685,730
負債資本合計		8,982,376,020

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	551,481,819		
(2) 受 託 工 事 収 益	1,820		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>10,723,184</u>	562,206,823	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	122,916,549		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	81,808,184		
(3) 受 託 工 事 費	3,640		
(4) 総 係 費	154,739,823		
(5) 減 億 償 却 費	292,757,000		
(6) 資 産 減 耗 費	20,070,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>458,183</u>	<u>672,753,379</u>	
営 業 利 益			△ 110,546,556
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	80,000		
(2) 他 会 計 負 担 金	15,250,000		
(3) 受 託 事 務 収 益	18,000,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	77,016,000		
(5) 雜 収 益	<u>16,565,932</u>	126,911,932	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,575,910		
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	950,000		
(3) 雜 支 出	<u>16,272,256</u>	<u>31,798,166</u>	<u>95,113,766</u>
經 常 利 益			△ 15,432,790
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>910</u>	910	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	△ 908,181
7 予 備 費			
当 年 度 純 利 益		<u>1,818,182</u>	<u>△ 1,818,182</u>
目的充当済未処分利益剩余金			△ 18,159,153
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			73,069,800
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金			0
		<u>54,910,647</u>	<u>54,910,647</u>

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	425,119,107
ロ 建 物	240,715,226
減価償却累計額	△ 167,179,953
ハ 構 築 物	12,836,679,177
減価償却累計額	△ 5,689,606,244
ニ 機 械 及 び 装 置	1,419,308,461
減価償却累計額	△ 952,705,860
ホ 車両運搬具	26,405,607
減価償却累計額	△ 6,178,353
ヘ 工具・器具及び備品	6,261,498
減価償却累計額	△ 4,847,901
有形固定資産合計	8,133,970,765

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	30,300
ロ 水 利 権	9,075,002
無形固定資産合計	9,105,302
固定資産合計	8,143,076,067

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

650,694,578

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	44,533,157
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 19,539,925

(3) 貯 藏 品

25,166,851

(4) その他流動資産

143,600,000

流動資産合計 844,454,661

## 3 繰 延 資 産

(1) 開 発 費	414,046
繰 延 資 産 合 計	414,046
資 産 合 計	8,987,944,774

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 4 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,520,530,729
固 定 負 債 合 計	1,520,530,729

## 5 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	83,941,763
(2) 未 払 金	12,435,760
(3) その他流動負債	
イ その他流動負債	225,997
ロ 下 水 道 預 り 金	38,376,788
その他流動負債合計	38,602,785
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	5,577,000
流 動 負 債 合 計	140,557,308

## 6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
イ 工 事 寄 付 金	28,330,000
受 益 化 累 計 額	△ 22,946,047
ロ 工 事 負 担 金	5,383,953
受 益 化 累 計 額	295,854,367
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 169,899,426
受 益 化 累 計 額	125,954,941
△ 382,039,002	
受 益 化 累 計 額	△ 152,495,993
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	229,543,009
受 益 化 累 計 額	1,770,315,471
受 益 化 累 計 額	△ 667,787,192
ホ 国 県 補 助 金	1,102,528,279
受 益 化 累 計 額	50,980,668
受 益 化 累 計 額	△ 13,433,103
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	37,547,565
受 益 化 累 計 額	597,669,741
受 益 化 累 計 額	△ 299,314,737
長 期 前 受 金 合 計	298,355,004
繰 延 収 益 合 計	1,799,312,751
負 債 合 計	1,799,312,751
	3,460,400,788

(単位:円)

## 資 本 の 部

7 資 本 金		4,788,142,999
8 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,176,265	
ロ その他資本剰余金	<u>5,242,734</u>	
資本剰余金合計		61,418,999
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	100,000,000	
ロ 建設改良積立金	589,782,885	
ハ 利益積立金	4,500,000	
二 繰越利益剰余金	<u>△ 18,159,153</u>	
赤 当年度純利益	<u>1,858,256</u>	
利益剰余金合計		677,981,988
剰余金合計		<u>739,400,987</u>
資本合計		<u>5,527,543,986</u>
負債資本合計		<u>8,987,944,774</u>

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,858,256
(2) 減価償却費	287,006,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	638,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	528
(5) 長期前受金戻入額	△ 75,274,000
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,185,910
(7) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	9,184,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	34,901,228
(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 123,960,502
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,291,091
小 計	138,248,329
(11) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,185,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,062,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 260,352,365
(2) 工事負担金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,352,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	280,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,693,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,307,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	67,017,054
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	583,677,524
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	650,694,578

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

###### ② 主な耐用年数

建	物	24年～50年				
構	築	10年～60年				
機	械	及	び	装	置	8年～20年
車	両	運	搬	具	5年	
工具	・	器具	及	び	備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### III その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ4,090千円及び849千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損として処分するため、1,064千円を取り崩す。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム	工事積算システム	車両
1年内	5,280,000円	369,600円	396,000円
1年超	21,120,000円	—	1,584,000円
計	26,400,000円	369,600円	1,980,000円

令和5年度 伊豆の国市水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入				(税込、単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			764,000	
	1 営業収益			633,333	
	1 給水収益			621,500	
		1 水道料金		621,500	
	2 受託工事収益			2	
		1 新設工事収入		1	
		2 その他工事収入		1	
	3 その他営業収益			11,831	
		1 水道加入分担金		8,662	
		2 手数料		2,085	設計審査検査手数料 他
		3 材料売却収益		3	量水器ボックス(市章入)
		4 雑収益		1	
		5 消火栓維持管理負担金		1,080	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
2	営業外収益			130,666	
	3 他会計負担金			16,830	
		1 他会計負担金		16,830	児童手当、簡水債経費 一般会計負担金
	4 受託事務収益			20,400	
		1 受託事務収益		20,400	下水徴収事務委託
	5 長期前受金戻入			75,274	
		1 長期前受金戻入		75,274	
	6 雑収益			18,162	
		1 不用品売却収益		1	
		2 その他雑収益		18,160	エメラルド水道料金他
		3 消費税還付		1	
3	特別利益			1	
	3 過年度損益修正益			1	
		1 過年度損益修正益		1	

## 支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 水道事業費用				737,000	
1 営業費用				698,702	
	1 原水及び浄水費			135,587	
	9 備 消 耗 品 費			250	水源施設管理消耗品
	10 燃 料 費			94	非常用発電機燃料
	13 通 信 運 搬 費			4,356	テレメータ回線使用料
	15 委 託 料			6,439	水源施設保守・清掃
	16 手 数 料			13,491	水質検査
	17 貸 借 料			2,474	施設用地借上
	19 修 繕 費			4,000	水源施設修繕
	22 動 力 費			95,140	ポンプ等電気料
	23 薬 品 費			4,022	滅菌用薬品
	24 材 料 費			1,500	施設修理用材料
	25 補 償 費			850	鳴沢水源協力費他
	35 受 水 費			2,971	沖の原・長者原・小室受水費
	2 配水及び給水費			113,719	
	9 備 消 耗 品 費			1,519	配水施設管理消耗品 応急給水栓他
	11 光 熱 水 費			11	倉庫用電気料
	13 通 信 運 搬 費			370	施設異状通報用
	15 委 託 料			39,423	管網図整備・水道施設点検等
	17 貸 借 料			2,416	水道施設集中監視装置システム
	19 修 繕 費			53,180	漏水・配水施設修理
	20 工 事 請 負 費			11,800	
	21 路 面 復 旧 費			3,000	舗装復旧
	24 材 料 費			2,000	漏水修理用材料
	3 受 託 工 事 費			4	
	9 備 消 耗 品 費			1	
	15 委 託 料			1	
	20 工 事 請 負 費			1	
	24 材 料 費			1	
	4 総 係 費			152,697	
	1 納 付 書 費			1,763	納付書・検針票他
	2 手 当 費			35,000	職員給料
	3 手 当 費			21,783	職員手当
	4 賞 与 引 当 金			5,577	賞与・法定福利費 引当金計上額
	5 報 酬 費			500	水道事業等経営審議会
	6 法 定 福 利 費			10,000	職員共済費
	7 退 職 手 当 費			5,200	退職手当組合負担金 職員公務災害補償負担金
	8 旅 費			744	普通旅費
	9 被 服 費			20	現場用防寒着等
	10 備 消 耗 品 費			460	事務・検針用消耗品
	11 燃 料 費			661	公用車燃料
	12 光 熱 水 費			60	別館電気料
	13 印 刷 製 本 費			1,763	納付書・検針票他

款	項	目	節	予定額	備考
			15 通信運搬費	3,802	電話、郵便料
			16 委託料	52,025	水道料金等徴収業務他
			17 手数料	5,808	口座振替・コンビニ収納
			18 貸借料	6,128	料金・会計システム
			25 修繕費	380	事務機器・公用車
			29 研修費	415	職員研修費
			34 負担金	400	日本水道協会々費
			42 保険料	610	水道賠償責任保険他
			43 購読料	209	法令解説・水道新聞等
			45 貸倒引当金繰入額	1,065	
			50 雜費	87	重量税等
		5 減価償却費		287,006	
			100 建物減価償却費	9,486	
			101 構築物減価償却費	250,109	
			102 機械及び装置減価償却費	26,657	
			104 工具及び備品減価償却費	579	
			105 無形固定資産減価償却費	175	
		6 資産減耗費		9,185	
			53 固定資産除却費	9,184	
			54 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		504	
			49 雜支出	500	
			55 材料売却原価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			35,498	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		13,186	
			61 企業債利息	13,184	償還利息
			62 借入金利息	1	
			63 企業債手数料及び取扱諸費	1	
		3 消費税		5,000	
			41 消費税	5,000	
		4 雜支出		17,312	
			49 雜支出	150	
			55 材料売却原価	1	
			69 不用品売却原価	1	
			70 その他雑支出	17,160	エメラルド水道料金他

款	項	目	節	予定額	備考
3 特別損失				800	
		2 過年度損益修正損		800	
		71 過年度損益修正損		800	
4 予備費				2,000	
	1 予備費			2,000	
		99 予備費		2,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的収入			284,000	
	1 企 業 債			280,000	
		1 企 業 債		280,000	
			1 企 業 債	280,000	
2	工事負担金			4,000	
		1 工 事 負 担 金		4,000	
			1 工 事 負 担 金	700	
			3 消火栓設置負担金	3,300	一般会計負担金

### 支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的支出			368,000	
	1 建設改良費			286,307	
		1 配 水 設 備 費		220,771	
			110 工 事 請 負 費	213,671	
			112 設 計 委 託 料	3,800	
			115 消 火 栓 設 置 費	3,300	
		2 営 業 設 備 費		806	
			81 量 水 器 購 入 費	806	新規量水器設置
		3 水 源 設 備 費		42,433	
			15 委 託 料	4,730	
			110 工 事 請 負 費	37,703	
		4 機 械 設 備 費		22,297	
			110 工 事 請 負 費	22,297	
3	企業債償還金			81,693	
		1 企 業 債 債 還 金		81,693	
			87 企 業 債 債 還 金	81,693	債還元金

# 簡易水道事業会計予算書

## 令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和5年度伊豆の国市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	— 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	— m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	— m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	送水管布設工事 水源取水ポンプ取替工事

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	22,000 千円
第2項 営 業 外 収 益	22,000 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	22,000 千円
第1項 営 業 費 用	22,000 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	118,000 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	118,000 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	118,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	118,000 千円

### (一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

### (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

#### (1) 各項相互

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
140,000千円である。

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山 下 正 行

## 予 算 に 關 す る 説 明 書

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入				(税込、単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			22,000	
	2 営業外収益		22,000	
		2 他会計補助金	22,000	

支出				(税込、単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			22,000	
	1 営業費用		22,000	
		4 総係費	22,000	

資本的収入及び支出

収入				(税込、単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			118,000	
	4 他会計補助金		118,000	
		1 他会計補助金	118,000	

支出				(税込、単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			118,000	
	1 建設改良費		118,000	
		1 配水設備費	87,277	
		3 水源設備費	30,723	

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和5年4月1日)

資 産 の 部			(単位:円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		0	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構 築 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ニ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	0	0	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具・器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		0	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計		0	
固定資産合計			0
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		0	
(2) 未 収 金		0	
(3) 貯 藏 品		0	
流動資産合計		0	
3 繰 延 資 産			
(1) 開 発 費		0	
繰延資産合計		0	
資産合計		0	

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 4 固 定 負 債

## (1)企 業 債

固定負債合計

0

## 5 流 動 負 債

## (1)企 業 債

0

## (2)未 払 金

0

## (3)その他流動負債

0

## (4)引 当 金

0

流動負債合計

0

## 6 繰 延 収 益

## (1)長 期 前 受 金

長期前受金合計

0

繰延収益合計

0

負債合計

0

(単位:円)

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

0

## 8 剰 余 金

## (1)資 本 剰 余 金

資本剰余金合計

0

## (2)利 益 剰 余 金

利益剰余金合計

0

剰余金合計

0

資本合計

0

負債資本合計

0

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	0
ロ 建 物	0
減価償却累計額	0
ハ 構 築 物	0
減価償却累計額	0
ニ 機 械 及 び 装 置	0
減価償却累計額	0
ホ 車両運搬具	0
減価償却累計額	0
ヘ 工具・器具及び備品	0
減価償却累計額	0
ト 建 設 仮 勘 定	107,272,727

有形固定資産合計

107,272,727

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計	0
固定資産合計	107,272,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

0

(2) 未 収 金

イ 営 業 外 未 収 金	10,727,273	10,727,273
流 動 資 産 合 計		10,727,273

3 繰 延 資 産

繰 延 資 産 合 計	0
資 産 合 計	118,000,000

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 4 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

固 定 負 債 合 計 0

## 5 流 動 負 債

## (1) 未 払 金

流 動 負 債 合 計 10,727,273 10,727,273

## 6 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	107,272,727
収 益 化 累 計 額	0
長 期 前 受 金 合 計	107,272,727
繰 延 収 益 合 計	107,272,727
負 債 合 計	118,000,000

(単位:円)

## 資 本 の 部

7 資 本 金 0

## 8 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

資 本 剰 余 金 合 計 0

## (2) 利 益 剰 余 金

利 益 剰 余 金 合 計	0
剩 余 金 合 計	0
資 本 合 計	0
負 債 資 本 合 計	118,000,000

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 未収金の増減額(△は増加)	△ 10,727,273
(2) 未払金の増減額(△は減少)	10,727,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 107,272,727
(2) 固定資産の売却による収入	0
(3) 他会計補助金の受入額(資本的収入)	107,272,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	0
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	0
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	0

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

###### ② 主な耐用年数

建物	24年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具・器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

事業開始前のため対象なし。

##### (2) 貸倒引当金

事業開始前のため対象なし。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### III その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

事業開始前のため対象なし。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

事業開始前のため対象なし。

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入				(税込、単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	備考
1	簡易水道事業収益			22,000	
	2 営業外収益			22,000	
		2 他会計補助金		22,000	
			1 他会計補助金	22,000	一般会計補助金

支出				(税込、単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	備考
1	簡易水道事業費用			22,000	
	1 営業費用			22,000	
		4 総係費		22,000	
			16 委託料	22,000	官民連携支援業務委託費 他

資本的収入及び支出

収入				(税込、単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的収入			118,000	
	4 他会計補助金			118,000	
		1 他会計補助金		118,000	
			1 他会計補助金	118,000	一般会計補助金

支出				(税込、単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			118,000	
	1 建設改良費			118,000	
		1 配水設備費		87,277	
			110 工事請負費	82,038	送水管布設工事
			112 設計委託料	5,239	送水ポンプ及び場内配管 設計業務
		3 水源設備費		30,723	
			110 工事請負費	30,723	水源取水ポンプ取替工事

# 下水道事業会計予算書

## 令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和5年度伊豆の国市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,800 戸
(2) 年間総有収下水量	5,650,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収下水量	15,479 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管路施設整備工事等

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,397,000 千円
第1項 営業収益	1,031,907 千円
第2項 営業外収益	365,093 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,361,000 千円
第1項 営業費用	1,316,354 千円
第2項 営業外費用	44,346 千円
第3項 特別損失	300 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額270,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,400千円、当年度分損益勘定留保金227,600千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	785,000 千円
第1項 企業債	470,100 千円
第2項 負担金等	9,660 千円
第3項 補助金	305,240 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,055,000 千円
第1項 建設改良費	782,790 千円
第3項 企業債償還金	272,210 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	28,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	397,800		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	
流域下水道事業債	43,500			
合計	470,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,818 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道営業用温泉汚水の負担軽減の補てんのため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,539千円である。

令和5年2月27日 提出

伊豆の国市長 山下正行

## 予 算 に 關 す る 説 明 書

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,397,000	
	1 営業収益		1,031,907	
		1 下水道使用料	698,103	
		2 他会計負担金	333,354	
		4 その他営業収益	450	
	2 営業外収益		365,093	
		3 補助金	54,639	
		4 長期前受金戻入	306,954	
		6 雑収益	3,500	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,361,000	
	1 営業費用		1,316,354	
		1 管きよ費	658,505	
		2 ポンプ場費	10,609	
		6 総係費	83,064	
		7 減価償却費	564,136	
		9 その他営業費用	40	
	2 営業外費用		44,346	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,346	
	3 特別損失		300	
		4 過年度損益修正損	300	

## 資本的収入及び支出

### 収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			785,000	
	1 企 業 債		470,100	
		1 企 業 債	470,100	
	2 負 担 金 等		9,660	
		1 受 益 者 負 担 金	9,660	
	3 補 助 金		305,240	
		1 国 庫 県 費 補 助 金	305,240	

### 支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,055,000	
	1 建 設 改 良 費		782,790	
		1 管 路 建 設 費	686,128	
		2 管 路 改 良 費	96,662	
	3 企 業 債 償 還 金		272,210	
		1 企 業 債 償 還 金	272,210	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本 年 度	0	6	0	24,539	17,172	7,055	52	48,818
前 年 度	10	6	120	24,272	16,672	6,979	50	48,093
比 較	△ 10	0	△ 120	267	500	76	2	725

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
		扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
	本 年 度	558	498	5,588	4,590	316	741	1,200	3,681
	前 年 度	320	498	5,528	4,128	316	741	1,500	3,641
	比 較	238	0	60	462	0	0	△ 300	40

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給 料	267	昇給に伴う増 加分	267	平均昇給率 1.09%																
				職員数の異動状況																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>在職職員数</th><th>その他の</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td><td>6人</td><td></td><td>6人</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>6人</td><td></td><td>6人</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>0人</td><td></td><td>0人</td></tr> </tbody> </table>	区 分	在職職員数	その他の	計	本年度	6人		6人	前年度	6人		6人	増 減	0人		0人
区 分	在職職員数	その他の	計																	
本年度	6人		6人																	
前年度	6人		6人																	
増 減	0人		0人																	
				採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人																
職員手当	500	制度改正に伴 う増減分 その他の増減 分	462 勤勉手当率の変更 38 職員の変動等																	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		分	一般職
令和5年4月1日現在		平均給料月額(円)	340,819
		平均給与月額(円)	370,167
		平均年齢(歳)	45.74
令和4年4月1日現在		平均給料月額(円)	337,111
		平均給与月額(円)	363,153
		平均年齢(歳)	45.11

#### (2) 初任給

区分	一般職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

#### (3) 級別職員数

区分	一般職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	2	33.3
	4級		
	3級	3	50.0
	2級		
	1級		
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	2	33.3
	4級		
	3級	3	50.0
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業一般職	主事	主任主事	主査	副主幹	副参事 係長	課長 参事	部長 参与

## (4)昇給

区分		合計	一般職
本年度	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳		
	2号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3
前年度	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳		
	2号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3

## (5)特殊勤務手当

区分	全職員	一般職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

## (7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

## (8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画						前々 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込) (1)	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込) (2)	当 年 支 予 定 (3)	該 度 出 額 (4)	当 年 ま で の 支 予 定 (5)	該 度 出 額 (4)	翌 年 度 降 出 額 (5)	継 続 費 の に す る 進 捗 率 (6)								
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳																			
				特 定 財 源			一 財																
		国	県	地 方 債	そ の 他	一 財	般 源																
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%								

(下水道事業特別会計令和元年度議決済に係る分)

事業費 建設事業費	官 民 連 携 公 共 下 水 道 整 備 事 業 [管 路 施 設 詳 細 計 業 務 委 託 料 ] [管 路 施 設 施 工 監 理 業 務 委 託 料 ] [管 路 施 設 整 備 工 事 ]	元	3,400	1,500	1,700		200	3,400	3,400		3,400				0.1%
		2	394,700	163,500	231,200			394,700	394,700		394,700				16.2%
		3	694,100	288,000	406,100			29,243	694,100		694,100				28.5%
		4	664,200	275,800	388,400					178,578	485,622	664,200			27.3%
		5	680,100	282,300	397,800					680,100	680,100				27.9%
		計	2,436,500	1,011,100	1,425,200		200	427,343	1,270,778	1,165,722	2,436,500		0		100.0%

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	115,312,199
ロ 建 物	416,158,467
減価償却累計額	△ 26,881,275
ハ 構 築 物	12,524,055,556
減価償却累計額	△ 1,347,922,369
ニ 機 械 及 び 装 置	527,927,295
減価償却累計額	△ 126,415,863
ホ 建 設 仮 勘 定	666,730,055
有形固定資産合計	12,748,964,065

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	938,551,648
無形固定資産合計	938,551,648
固定資産合計	13,687,515,713

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

161,305,167

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	342,199,981
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 20,370,980
流 動 資 産 合 計	321,829,001
資 産 合 計	483,134,168

14,170,649,881

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

## (1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,114,026,832
ロ その他の企業債	<u>18,038,717</u>
企 業 債 合 計	<u>3,132,065,549</u>
固 定 负 債 合 計	3,132,065,549

## 4 流 動 负 債

## (1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	268,228,375
ロ その他の企業債	<u>3,980,396</u>
企 業 債 合 計	272,208,771

## (2) 未 払 金

326,560

## (3) 引 当 金

イ 賞与引当金	2,892,000
ロ 法定福利費引当金	<u>569,000</u>
流 動 负 債 合 計	3,461,000

275,996,331

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	4,993,001,280
収益化累計額	△ 483,622,354
ロ 負担金	<u>474,353,031</u>
収益化累計額	△ 57,581,838
ハ 工事請負金	211,436,761
収益化累計額	△ 21,425,652
ニ 他会計繰入金	2,571,598,270
収益化累計額	△ 279,869,034
ホ 受贈財産評価額	474,995,979
収益化累計額	△ 76,758,956
繰 延 収 益 合 計	<u>398,237,023</u>
負 債 合 計	<u>7,806,127,487</u>
	11,214,189,367

(単位:円)

## 資 本 の 部

6 資 本 金	2,740,811,149
7 剰 余 金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	<u>111,125,614</u>
資本剰余金合計	111,125,614
(2) 利益剰余金	
イ 未処分利益剰余金	<u>104,523,751</u>
利益剰余金合計	<u>104,523,751</u>
剰余金合計	<u>215,649,365</u>
資本合計	<u>2,956,460,514</u>
負債資本合計	<u>14,170,649,881</u>

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	547,496,364		
(2) 他会計負担金	281,354,000		
(3) その他営業収益	<u>70,000</u>		
		828,920,364	
2 営 業 費 用			
(1) 管 き よ 費	601,230,338		
(2) ポ ノ プ 場 費	3,547,276		
(3) 総 係 費	79,508,140		
(4) 減 価 償 却 費	565,896,053		
(5) その他営業費用	<u>36,364</u>	<u>1,250,218,171</u>	
営 業 利 益			△ 421,297,807
3 営 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	158,801,500		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	313,050,069		
(3) 雜 収 益	<u>2,517,646</u>		474,369,215
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,589,000		
(2) 雜 支 出	<u>26,865,242</u>	<u>75,454,242</u>	<u>398,914,973</u>
経 常 利 益			△ 22,382,834
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>727,273</u>	<u>727,273</u>	△ 727,273
当 年 度 純 利 益			△ 23,110,107
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			127,633,858
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>104,523,751</u>

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	115,312,199
ロ 建 物	416,158,467
減価償却累計額	△ 35,841,700
	380,316,767
ハ 構 築 物	14,257,563,340
減価償却累計額	△ 1,796,068,493
	12,461,494,847
ニ 機 械 及 び 装 置	556,980,022
減価償却累計額	△ 167,538,314
	389,441,708
ホ 建 設 仮 勘 定	11,990,000
有形固定資産合計	13,358,555,521

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	918,000,103
無形固定資産合計	918,000,103
固定資産合計	14,276,555,624

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

192,521,406

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	202,043,090
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 25,169,200
流 動 資 産 合 計	176,873,890
資 産 合 計	369,395,296

14,645,950,920

(単位:円)

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

## (1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,641,942,986
ロ その他の企業債	<u>14,039,075</u>
企 業 債 合 計	<u>3,655,982,061</u>
固 定 负 債 合 計	3,655,982,061

## 4 流 動 负 債

## (1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	237,463,221
ロ その他の企業債	<u>3,999,038</u>
企 業 債 合 計	241,462,259

## (2) 未 払 金

457,280

## (3) 引 当 金

イ 賞与引当金	3,430,000
ロ 法定福利費引当金	<u>568,000</u>
流 動 负 債 合 計	3,998,000

245,917,539

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	5,270,511,754
収益化累計額	<u>△ 649,252,354</u>
ロ 負担金	<u>483,135,468</u>
収益化累計額	<u>△ 76,767,838</u>
ハ 工事請負金	211,436,761
収益化累計額	<u>△ 28,522,652</u>
ニ 他会計繰入金	2,571,598,270
収益化累計額	<u>△ 381,342,034</u>
ホ 受贈財産評価額	474,995,979
収益化累計額	<u>△ 90,326,956</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>7,785,466,398</u>
負 債 合 計	<u>11,687,365,998</u>

(単位:円)

## 資 本 の 部

6 資 本 金	2,740,811,149
7 剰 余 金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	<u>111,125,614</u>
資本剰余金合計	111,125,614
(2) 利益剰余金	
イ 未処分利益剰余金	<u>106,648,159</u>
利益剰余金合計	<u>106,648,159</u>
剰余金合計	<u>217,773,773</u>
資本合計	<u>2,958,584,922</u>
負債資本合計	<u>14,645,950,920</u>

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	2,124,408
(2) 減価償却費	564,136,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	538,000
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,798,220
(6) 長期前受金戻入額	△ 306,954,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,346,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 50,135,109
(9) 未払金の増減額(△は減少)	130,720
小計	258,983,239
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 44,346,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,637,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 1,153,175,911
(2) 国庫県費補助金による収入	277,510,474
(3) 受益者負担金による収入	8,782,437
(4) 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	190,292,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,591,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	765,380,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 268,229,000
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 3,981,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,170,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	31,216,239
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	161,305,167
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	192,521,406

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

###### ② 主な耐用年数

建	物	15年～50年				
構	築	物	10年～50年			
機	械	及	び	装	置	10年～30年

##### (2) 無形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

###### ② 主な耐用年数

施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定をおこなっている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	自動車等借上料
1年内	296,556円
1年超	30,293円
計	326,849円

令和5年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,397,000	
	1 営業収益			1,031,907	
		1 下水道使用料		698,103	
		1 下水道使用料		698,103	
		2 他会計負担金		333,354	
		2 その他負担金		333,354	一般会計基準内繰入
		4 その他営業収益		450	
		1 手数料		450	
	2 営業外収益			365,093	
		3 補助金		54,639	
		1 国庫補助金		13,100	
		3 他会計補助金		41,539	下水道営業温泉分負担軽減補助金
		4 長期前受金戻入		306,954	
		1 国庫県費補助金		165,630	
		2 負担金		19,186	
		3 工事負担金		7,097	
		4 他会計繰入金		101,473	
		6 受贈財産評価額		13,568	
		6 雜収益		3,500	
		3 その他雑収益		3,500	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,361,000	
	1 営業費用			1,316,354	
		1 管きよ費		658,505	
		12 光熱水費		5,868	
		14 通信運搬費		690	
		15 委託料		35,904	
		17 貸借料		20	
		19 修繕費		9,825	
		23 材料費		347	
		28 負担金補助及び交付金		605,851	狩野川流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予定額	備考
		2 ポンプ場費		10,609	神島ポンプ場維持管理
		11 燃料費		250	
		12 光熱水費		586	
		14 通信運搬費		40	
		15 委託料		3,937	
		19 修繕費		5,796	
		6 総係費		83,064	
		1 給料		24,539	
		2 職員手当等		10,716	
		3 賞与引当金等 繰入額		3,998	
		5 法定福利費		7,107	
		6 旅費		301	
		7 退職給付金		3,681	
		8 報償費		1,757	
		10 備消品費		176	
		11 燃料費		138	
		14 通信運搬費		71	
		15 委託料		881	
		16 手数料		270	
		17 貸借料		601	
		18 使 用 料		641	
		28 負担金補助及び交付金		20,961	下水道使用料微収事務負担金他
		29 保険料		18	
		31 貸倒引当金繰入額		7,208	
		7 減価償却費		564,136	
		50 有形固定資産減価償却費累計額		498,229	
		51 無形固定資産減価償却費累計額		65,907	
		9 その他営業費用		40	
		55 その他雜支出		40	
	2 営業外費用			44,346	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		44,346	
		56 企業債利息		44,286	
		58 一時借入金利息		60	
	3 特別損失	4 過年度損益 修正損		300	
		66 過年度損益修正損		300	

## 資本的収入及び支出

### 収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的収入			785,000	
	1 企業債			470,100	
		1 企業債		470,100	
			1 建設改良事業債	470,100	
	2 負担金等			9,660	
		1 受益者負担金		9,660	
			1 公共下水道管 きょ整備費	893	
			2 特定環境保全公共 下水道管きょ整備費	8,767	
	3 補助金			305,240	
		1 国庫県費補助 金	1 国庫補助金	305,240	社会資本整備総合交付金

### 支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			1,055,000	
	1 建設改良費			782,790	
		1 管路建設費		686,128	
			15 委託料	27,228	管路施設詳細設計業務 (官民連携事業) 他
			30 工事請負費	658,900	管路施設整備工事 (官民連携事業)
		2 管路改良費		96,662	
			24 補償費	815	
			28 負担金補助及び交付金	49,891	狩野川流域下水道建設負担金
			30 工事請負費	45,956	
	3 企業債償還金			272,210	
		1 企業債償還金		272,210	
			85 建設改良事業債	268,229	
			89 その他の企業債	3,981	